

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的債券 …… 償却原価法によっている。

その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(売価原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

棚卸資産 …… 最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法について

建物付属設備 …… 定額法によっている。

備品 …… 定額法によっている。

また、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法によっている。

ソフトウェア …… 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準について

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6) 消費税等に関する会計処理方法について

税込方式でおこなっている。

2 表示方法の変更に関する注記

当年度から内閣府の指示に従って、事業費を科目単位で表示しています。なお、前年度の事業費は事業単位から科目単位に組替えて表示しています。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
社会貢献活動資産	181,179,297	30,000,000	17,997,235	193,182,062
システム構築資産	0	9,000,000	0	9,000,000
公益事業資産	488,989,185	0	0	488,989,185
小 計	670,168,482	39,000,000	17,997,235	691,171,247
合 計	673,168,482	39,000,000	17,997,235	694,171,247

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
小 計	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
特定資産				
社会貢献活動資産	193,182,062	(0)	(193,182,062)	(0)
システム構築資産	9,000,000	(0)	(9,000,000)	(0)
公益事業資産	488,989,185	(0)	(488,989,185)	(0)
小 計	691,171,247	(0)	(691,171,247)	(0)
合 計	694,171,247	(0)	(694,171,247)	(0)

5 満期保有目的の債券の内訳

満期保有目的の債券の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国 債 5銘柄	272,535,205	320,401,060	47,865,855
事業債 7銘柄	292,501,261	294,782,540	2,281,279
合 計	565,036,466	615,183,600	50,147,134

上記債券は社会貢献活動資産及び公益事業資産に含まれている。

6 担保に供している資産

該当なし。

7 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

8 関連当事者との取引

該当なし。

9 重要な後発事象

該当なし。